

私は、議案第 23 号令和 2 年度野田市一般会計、議案第 24 号から第 29 号までの各特別会計の全ての予算に対して賛成の立場で討論いたします。

令和 2 年度一般会計予算は、515 億 6,600 万円と前年度比 5.1%と過去最大の予算規模となっております。歳出の増加要因としては消費税の引上げに伴う物件費等の必然的な伸びに加え、消費税増収分を活用した社会保障の充実及び幼児教育や保育の無償化、会計年度任用職員制度への対応、連続立体交差事業及び関連事業の進捗や公共施設の老朽化対策等に伴う普通建設事業費の増、学校等空調設備設置事業に係る市債償還の本格化などによるものです。

歳入については、市税が税制改正の影響等により対前年度当初予算比で減収見込みとなり、これを補填する形で臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税が増額見込みとなっておりますが、地方譲与税及び各種交付金を含めた経常一般財源全体としては、税率引上げにより増額となる地方消費税交付金を除くと、5,000 万円ほどしか伸びておりません。

地方消費税交付金については社会保障の充実や幼児教育・保育の無償化等に全額充てることになるため、他の事業の財源にはならない状況もあり、大幅に増加した歳出に対して必要な一般財源の確保が非常に厳しい状況でもあります。こうした厳しい財政状況の中においても事務事業の見直しを行い、新規・拡充・縮減・廃止と適正に各事業を見直した予算編成を評価いたします。特に、新規で実施するシティプロモーション事業においては訪日外国人の増加が期待でき、立教大学に委託しながら実施していくサイクルツーリズムの取り組みは、観光資源が多く点在する市において大いに期待するところであります。また、ふるさと納税における特典のバリエーションを増やし市外への魅力発信を強化していくことや、商品開発事業として、地域産業の振興及び発展を図るため市の特性を生かした一般消費者向けの新商品の開発に取り組む事業者を支援していく

ことも評価いたします。その他にも「元気で明るい家庭を築ける野田市」の実現に向け、子ども医療費助成の拡充や交通不便地域対策、健康スポーツ事業なども実施していく状況にあります。限りある財源を必要な施策に配分し、収支均衡を念頭に置いた予算編成は、大いに評価するものであります。

各特別会計においても、それぞれの会計目的に沿った適切な予算措置がなされているものと認められます。今後も引き続き適正な予算執行がなされることを要望し、令和2年度一般会計及び各特別会計のいずれの予算にも賛成いたします。